

平成12年度

筑波国際センター業務報告書

平成13年10月編

JICA LIBRARY



J1166825(8)

国際協力事業団

筑波国際センター

筑国セ
JR
01+01

はじめに

筑波国際センターは、昭和55年に設立された筑波インターナショナルセンターと翌年の昭和56年設立された筑波国際農業研修センターを平成8年5月に発展的に統合し、発足しました。当センターは、2つのセンターの業務を引き継ぐとともに、茨城県における広報啓発、青年海外協力隊、青年招へい事業などを新たに加えて活動しております。

当センターは、関係省庁及びつくば地区並びに農業分野においては全国にある国の試験研究機関、大学、民間企業等のご協力のもとに研修員受入事業を実施しております。人造り協力として技術協力の中で最も基本的な事業であり、研修員は帰国後、各々の国で経済・社会の発展に積極的な役割を果たしています。

また、この事業は、研修員が当センター滞在中、地域の人々を始めとする日本人との交流を通じてわが国の社会・文化に直接触れることによりわが国を理解し、友好親善を促進するという点でも大きな役割を果たしております。

研修員受入事業とともに茨城県における青年海外協力隊の募集、選考業務や青年招へい事業、市民の方々や中学生、高校生、大学生等を対象とした国際理解教育、開発教育啓発活動につきましても地方自治体・NGOとの連携を図り、地方の人的・知的資源を活用しつつ、市民参加型国際協力の推進に努めており、多くの方々からのご支援、ご協力をいただき着実に実績を上げてまいりました。

ここに当センターの平成12年度（2000年度）の事業実績を報告書として取りまとめました。本報告書により当センターの活動に対するご理解を深めていただければ幸いです。

当センターといたしましては、開発途上国の社会・経済の発展に役立つための事業の一層の改善に努めるとともに、地域に根ざした地域とともに歩む国際協力を目指して努力する所存ですので今後とも関係の皆様の一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年10月1日

筑波国際センター

所長 狩野 良昭



1166825(8)

目 次

総括	1
1. 研修員受入業務	3
1-1 集団研修コース	4
1-2 個別研修コース	8
1-3 特別案件調査団の派遣 (帰国研修員フォローアップ調査団の派遣)	17
1-4 プリーフィング・オリエンテーション	19
1-5 日本語講習	21
1-6 コンピューター講座	24
1-7 研修員への福利厚生	26
1-8 研修指導者等への英語研修	27
1-9 帰国研修員に対するアフターケア活動	28
2. 青年招へい事業	29
3. ボランティア派遣事業	29
4. 広報・啓発業務	37
5. 帰国専門家連絡会業務	44
6. 図書情報室業務	45
7. 施設の運営・管理業務	45
8. 参考資料	47
8-1 平成12年度筑波国際センター組織図	49
8-2 平成12年度新規研修員分類表	50
8-2-1 平成12年度新規研修員国別・形態別分類表	50
8-2-2 集団コース研修概要	52
8-2-3 平成12年度個別研修員分類表 (国別・研修分野別総表・省庁別・受入地域別・研修分野別・年齢別・研修期間別)	107
8-3 国別・年度別研修員受入れ実績表	112
8-4 平成12年度研修員厚生活動行事等実績表	116

総括

- 1) 平成12年度における当センターの研修員受入事業は、集団型研修58コース（うち継続コース13）を実施し、535名の研修員受入を行うとともに、個別研修員401名を受入れた。

集団型研修は、「測量技術」と「自動車の安全・公害対策技術」コースの見直しを行い、途上国における測量事業実施機関の幹部養成をより鮮明にした「国家測量計画管理」と環境重視型の「環境改善のための自動車技術」としてカリキュラムの大幅な改善を図り実施した。

さらに内原国際農業研修センター当時の昭和49年に土地改良コース（昭和43年に稲作土地改良コースとして設立）から灌漑排水コースにコース名を改称して26年間実施してきた同コースは、途上国のニーズに対応した農民参加型の内容に改善を図り、「灌漑排水・農村開発」コースとして再出発することとなった。

新たな試みとして、新規に韓国の援助機関である KOICA と共同で「水環境改善」を国立環境研究所の協力を得て実施し、同時に「植物新品種保護」、「農業・農村開発環境保全Ⅱ」コースを開設した。

また昨年に引き続き現地事情に即した地域別、国別アプローチを重視した「中国 WTO 加盟支援」（新規）や「タイ国・圃場施設開発」（新規）を加え10コースを実施した。

- 2) 平成11年度から学位取得を目的とした長期研修員受入制度（原則2年）が発足し、当センターでは本年度フィリピンからの研修員1名を茨城大学で、またネパール1名ならびにタジキスタン2名を筑波大学の協力を得て初めて受入を行った。
- 3) また、毎年夏休みの期間に大学院生のためのインターンシッププログラムの実施に加え、本年度から筑波大学生物資源学類の学生（大学院生を含む。）に当センター内施設で実施している農業研修コースカリキュラムの一部に参加する機会を提供し実践的な農業技術を学ぶプログラムを開始した。
当該プログラムは、参加学（院）生にとって開発途上国からの研修員との交流を通じて現地の農業事情を知る機会にもなることから大変好評であった。
- 4) 当センターでは、平成14年度から学校教育に導入される「総合学習の時間」における国際理解教育を積極的に支援するため、職員や青年海外協力隊OB、OGを学校に派遣するとともに、茨城県協力隊OV会並びに同協力隊を育てる会と共催で現場教師やNGO関係者を対象とした国際理解教育講座を9回開催した。

さらに研修員との交流や開発ゲーム等を通じて国際協力事業を直接体験することを目的とした高校生や大学生を対象とした ODA 実体験プログラムを実施したが、日頃の授業では触れることが困難な開発問題を具体的に取扱った内容であったことから参加学生から新鮮な経験であったとの意見が多く聞かれた。

- 5) JICA では中学生及び高校生エッセイコンテストを主催しているが、本年度の県内応募状況は、中学生 39 校 561 点、高校生 11 校 379 点であった。

前年度がそれぞれ 498 点、203 点であったことから、中学、高校ともに応募点数の大幅増となった。

- 6) 当センターは茨城県における青年海外協力隊の募集・選考並びにシニア海外ボランティアの募集活動を実施しているが、青年海外協力隊の説明参加者は 11、12 年度春、秋ともに 200 名前後で変化がないが、合格者は、13 名、20 名、14 名、15 名と微増の傾向にある。

また、シニア海外ボランティアは、派遣予定人数が、前年度比 4 倍増の 400 人となったため、平成 12 年度から青年海外協力隊の募集と同様に公募に切り替えた。

春募集説明会の参加者は 18 名であったが、秋募集説明会ではシニア海外ボランティアの派遣制度が広く知られるようになったこと及び熟年層や高齢者の国際貢献の高まりを反映して、92 名の参加者があった。

- 7) 平成 8 年度より当センターが所掌している茨城県における青年招へい事業はベトナムの農業青年 21 名を受入れたが、茨城県女性青少年課並びに茨城県世界青少年コミュニケーションクラブの協力を得て円滑に実施することができた。

- 8) 国際協力キャンペーンの一環として、本年度は前年同様守谷町国際交流協会と共催で国際交流フェスティバル「われら地球人」を 9 月 24 日に実施するとともに、茨城県庁広場で 10 月 6、7 日の 2 日間開催された茨城県及び茨城県国際交流協会主催の「茨城県民フェスティバル」に参加し、国際協力事業紹介パネルの展示等を通じて JICA の広報に努めた。

また、国民に国際協力の現場を視察する機会を提供し、率直な提言をいただき今後の ODA 事業の参考とすることを目的とした「ODA 民間モニター」には、県内から 121 名（うち男性 51 名、女性 70 名）の応募者があり、厳正な抽選により男女それぞれ 1 名をフィリピンに約 1 週間派遣した。

1. 研修員受入業務

筑波国際センターにおける研修員受入業務は、主に①つくば研究学園都市にある特別独立行政法人（元国立研究機関）で実施する、社会基盤、鉱工業、科学技術、林業、畜産、環境及び農業分野における基礎研究と②センター保有施設（圃場、温室、実験・実習棟）を利用して実施する農業分野の実践的研修に大別される。そのうち業務第一課が、科学技術分野の基礎研究を中心とした研修を担当し、業務第二課が農業分野の研修を担当している。

研修業務は、開発途上国に共通して必要性の高い研修内容をあらかじめ設定し、各国の研修員がグループで研修を行う集団型研修と、特定分野・内容の要請に応じて個別プログラムの研修を実施する個別型研修に区分される。

集団型研修では、国別の事情、背景、ニーズに対応して実施する国別特設コース数が増加している。また、日韓合同研修、C/P合同研修、長期研修員などの新しいタイプの研修コースが開始され、それらの割合も増加している。

平成12年度集団研修コース数、研修員受入人数

	集団型研修(コース数)				個別型研修					合計
	集団研修	一般特設	国別特設	小計	個別一般	C/P	国際機関	長期研修	小計	
継 続	99(10)	18(3)	0(0)	117(13)	7	48	6	0	61	178
新 規	209(23)	103(12)	106(10)	418(45)	34	280	22	4	340	758
合 計	308(33)	121(15)	106(10)	535(58)	41	328	28	4	401	936

*C/P数はC/P合同研修も含む。

*日韓合同研修「水環境改善」「林業」、C/P合同研修及び「中国 WTO」の実績は個別タイプに区分。

参考：研修タイプの分類

集団型 研修	集団研修	共通の内容を10名程度のグループで研修を行う
	一般特設	途上国の新たな開発ニーズに対応するため設置するグループ型研修コースで実施は5年間
	国別・地域別特設	国ごと、地域ごとの研修ニーズに対応するために設置されるコースで、1カ国又は1地域からの参加
個別型 研修	一般個別	各国の要請に基づき、本邦において個々の研修を行う
	C/P	専門家、プロジェクト等技術協力のカウンターパート（C/P）を本邦に受け入れて研修を行う
	国際機関	国際機関からの要請に基づき、我が国で研修を行うもの

新規の研修タイプ

- ・長期研修員－JICA が招聘する開発途上国からの留学生制度。従来研修期間は1年未満であったが、長期研修員は日本の大学で修士号取得を目的とし、2年以上の滞在が想定される。
- ・日韓合同研修－ODA の対象国を卒業した大韓民国と共同でアジア諸国を対象とし、技術研修を行う制度。12年度に国立環境研究所で「水環境改善」コースを実施した。
- ・C/P 合同研修－従来個別に実施していたプロジェクトのC/P研修を共通プログラムで実施するもの。林業分野、農業分野が実施された。

1-1 集団型研修コース

平成12年度は継続14コース及び新規44コースを実施した。集団型研修に参加した研修員数は継続コース117名、新規コース418名であった。

研修コース数としては、業務第一課担当分は増減はなく（18コース）、業務第二課担当分は2コース増加（25→27）した。

最近の特徴として、各国の背景、技術レベルに応じた国別特設コースが増加しており、集団型研修45件中10件が国別特設コースであった。

平成11年度からの研修コースの改編

	コース名	区分	理由等
業務 一 課	水環境改善	新設	韓国との合同研修として新設
	地震工学セミナー	隔年	隔年実施コースで実施年
	国家測量事業計画・管理	新設	「測量技術コース」の改廃・新規
	環境改善のための自動車技術	新設	「自動車の安全・公害対策技術コース」の改廃・新設
業務 二 課	かんがい排水・農村開発	新設	「かんがい排水」の改廃・新規
	農業機械化のための農業機械評価試験	新設	「農業機械評価試験」の改廃・新規
	農業普及企画管理者	新設	「農業普及指導者コース」の改廃・新規
	APEC-ATC 農業金融研修	新設	新設
	農業・農村開発環境保全	新設	「農業・農村開発環境保全コース」の継続
	植物新品種保護	新設	新設
	中国(WTO 加盟に際して対中技術協力)	新設	個別一般枠による集団研修
タイ（圃場施設開発）	新設	国別特設コース新規	

業務第1課 平成12年度 集団・特設コース実施計画表

研修コース名	J-コード	定員	実数	回数	研修期間	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			主要研修機関	委託先	参照ページ
						4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
1 生命工学研究	J9900265	5	5		17	2.0 (10.0)	7/26 5/21									生命工学工業技術研究所	(財)日本国際協力センター			
2 物質工学研究	J9900268	5	6		19	2.0 (10.0)	8/9 5/28									物質工学工業技術研究所	(財)日本国際協力センター			
3 測量技術II	J9900048	8	11		10	3.0 (11.0)	8/2 7/2									国土地理院	(財)日本地図センター			
4 地震・耐震工学	J9900634	20	19	2	1	4.0 (11.0)	8/30 7/23									建築研究所	(社)建築研究振興協会			
5 計測技術研究	J9903313	5	5		4	4.0 (10.0)	10/4 7/30									計量研究所	(財)日本国際協力センター			
6 獣医技術研究	J9903431	5	5		1	6.0 (6.5)	3/27 10/8									家畜衛生試験場	(財)日本国際協力センター			
7 環境地図作成技術	J0003405	5	5		2	2.5	5/15 7/30									国土地理院	(財)日本地図センター			
8 石炭鉱山技術	J0000601	10	10		2	3.0	※5/15 8/13									資源環境技術総合研究所 (財)石炭エネルギーセンター	(財)石炭エネルギーセンター			
9 物質工学研究	J0000268	4	4		20	10.0	※6/5			3/24						物質工学工業技術研究所	(財)日本国際協力センター			
10 水環境改善	J0010026	16	16		1	0.5 0.5	6/19 6/28+(7/7)									国立環境研究所	直営			
11 産業公害防止	J0000263	6	5		13	4.0	7/10 11/5									資源環境技術総合研究所	(社)産業環境管理協会			
12 法定計量	J0000513	6	7		8	5.0	※7/10 12/10									計量研究所 都道府県計量行政協議会	(社)日本計量機器工業連合会			
13 生命工学研究	J0000285	5	5		18	7.0 (10.0)	※8/7 6/3									生命工学工業技術研究所	(財)日本国際協力センター			
14 森林研究	J0000501	5	5		9	3.5	※8/14 11/19									森林総合研究所	直営			
15 河川及びダム工学II	J0000169	10	10	2	8	3.5	※8/14 11/24									建設省河川局	(社)国際建設技術協会			
16 林業プロジェクトC/P合同研修	J0011466	11		11		2.0	8/21 10/5									林野庁関連機関、他	(財)日本国際協力センター			
17 地震・耐震工学	J0000634	20	19	2	2	7.0 (11.0)	※8/28 7/22									建築研究所	(社)建築研究振興協会			
18 地震工学セミナー	J0000246	12	10		13	1.0	FALSE									建築研究所	(社)建築研究振興協会			
19 国家測量事業計画・管理	J0000692	8	8		1	6.0 (10.0)	※10/2 7/29									国土地理院	(財)日本地図センター			
20 計測技術研究	J0003313	5	4		5	6.0 (10.0)	※10/2 7/29									計量研究所	(財)日本国際協力センター			
21 建設安全管理	J0003377	10	10		3	1.5	※10/2									建設業労働災害防止協会	建設業労働災害防止協会			
22 土木技術マネジメント幹部セミナー	J0000587	8	8		3	1.0	10/9 10/20									土木研究所	(財)土木研究センター			
23 グローバル地震観測	J0003276	10	11		5	2.0	10/23									建築研究所	(社)建築研究振興協会			
24 環境改善のための自動車技術	J0003441	12	10		1	2.0	10/23									(財)日本自動車研究所	(財)日本自動車研究所			
25 地球温暖化対策コース	J0000572	15	13		4	1.5	1/8 3/1									環境庁	(財)日本気象協会			
26 獣医技術研究	J0003431	5	5		2	0.5 (6.5)	※3/26 10/7									家畜衛生試験場	(財)日本国際協力センター			

■は、特設コース ■は、個別一般、カウンターパート合同研修
 実数は、集：集団、個：個別、C/P：カウンターパート ○付数字は準高級研修員 研修期間()内数字は全期間 ※は日本語集中講習実施コース
 コース担当者： 村田 - 宮本(野口) - 新谷 - 宮内

平成12年度 国別特設・個別一般コース実績表

研修コース名	コースコード	期数	定員	実数	回数	研修期間	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			主要研修機関	委託先	参照ページ
							4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
1 ケニア特設 小規模かんがい農業	J0020026	1	10	10	3	2.0			5/22	7/21									筑波国際センター	日本国際協力センター	
2 南アフリカ特設 野菜栽培	J0020028	1	8	8	10	4.0				7/24			11/24						筑波国際センター	日本国際協力センター	
3 エジプト特設 参加型水管理	J0020032	1	5	5	2	2.0				8/21	10/11								筑波国際センター	日本国際協力センター	
4 タジキスタン特設 野菜栽培	J0020019	1	10	9	2	3.0				8/27			11/30						筑波国際センター	日本国際協力センター	
5 インドネシア特設 中小企業支援(第5陣)	J0020007	1	15	14	6	2.0				8/28	10/22								筑波国際センター	日本国際協力センター	
6 ヴィエトナム特設 農村開発	J0020065	1	10	7	3	2.0						10/16	12/22						筑波国際センター	アジア農業協同組合 振興機関	
7 インドネシア特設 中小企業支援(第6陣)	J0020181	1	15	15	3	2.0								1/8	3/4				筑波国際センター	日本国際協力センター	
8 南アフリカ特設 農業農村開発	J0020119	1	12	12	7	2.0								1/29	3/26				筑波国際センター	日本国際協力センター	
9 中国個別一般WTO 加盟に際しての対中 技術協力(農業分野)	J0011553	1	8	7	1	0.5										2/18 3/1		農林水産省			
10 南部アフリカ特設 野菜・畑作技術	J0020113	7	7	6	1	3	4.0									2/26 6/29		筑波国際センター	日本国際協力センター		
11 タイ特設 圃場施設開発	J0020186	1	20	20	1	0.5										3/24 4/3		農林水産省			

1-2 個別型研修コース

平成12年度は平成11年度からの継続研修員61名、新規研修員340名 計401名の個別研修員を受け入れた。研修分野としては農業、林業・森林保全、家畜衛生、畜産、河川・砂防土木、建築・住宅、気象・地震、科学、運輸交通一般、測量・地図作成、環境等が主なものであり、主な受入先としては筑波学園都市にある独立行政法人の試験研究機関（元国立研究所等）、大学、民間企業、及び周辺の地方自治体の試験研究機関等である。

当センターの分野として業務第一課では先端科学分野の基礎研究を行う研修が多く、業務第二課では農業（農業一般、農業土木、農産加工等）分野の研修員の受入を行っている。特に業務第二課では当センターが保有する研修施設を利用した研修を実施している。

なお、日韓合同研修、C/P合同研修、個別一般の国別研修参加の研修員は統計数としては個別研修員として扱う。

12年度の特徴

業務第一課担当の個別研修分野として林業・森林保全、家畜衛生分野の割合が高く、また国際機関（IAEA）連携案件として原子力分野での研修員を30名近く受け入れている。また日韓合同研修（水環境改善）を国立環境研究所との協力のもと、受け入れた。

業務第二課担当の個別研修分野として農業分野の中でも農業一般が過半数を占めており、地域としてはアジア地域からの研修員が半数以上を占めている。

長期研修員制度は平成11年度より創設されたが、当センターにおいて12年度は筑波大学及び茨城大学にタジキスタン、ネパール、フィリピンから計4名の受入を行った。

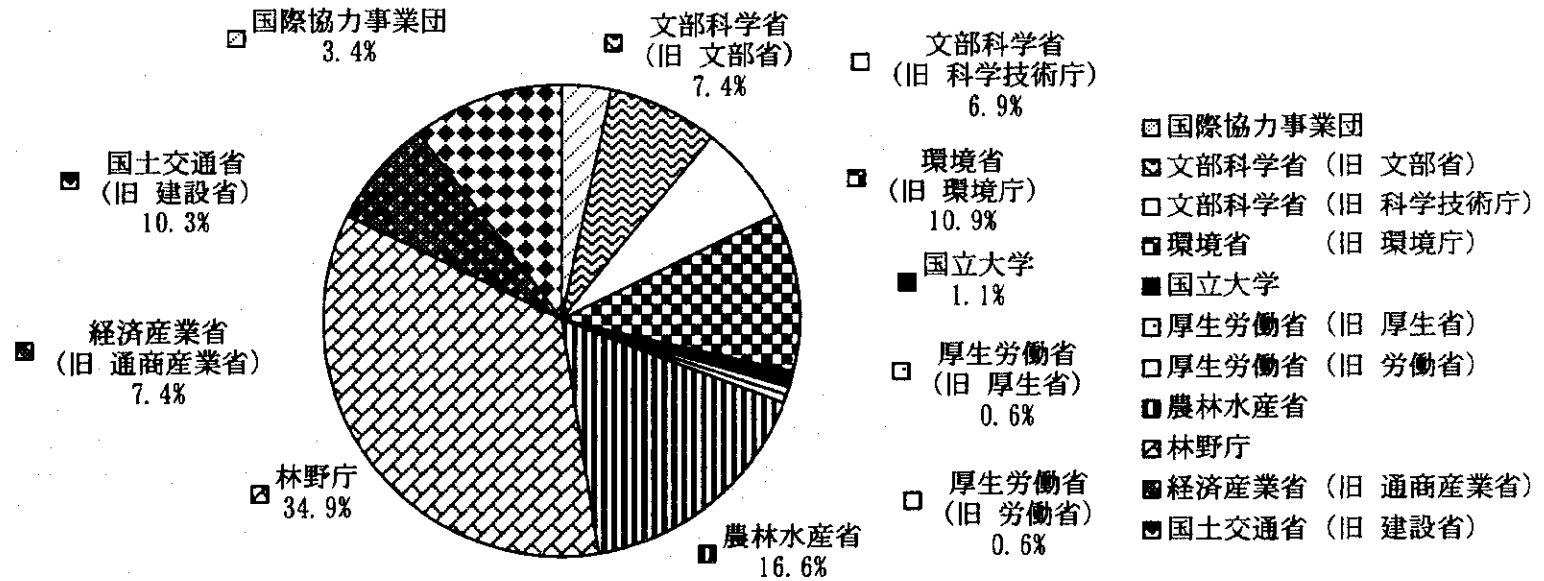
個別研修に係る実績及び統計等は別紙の通りである。

平成12年度個別研修員
研修分野（業務第一課分）

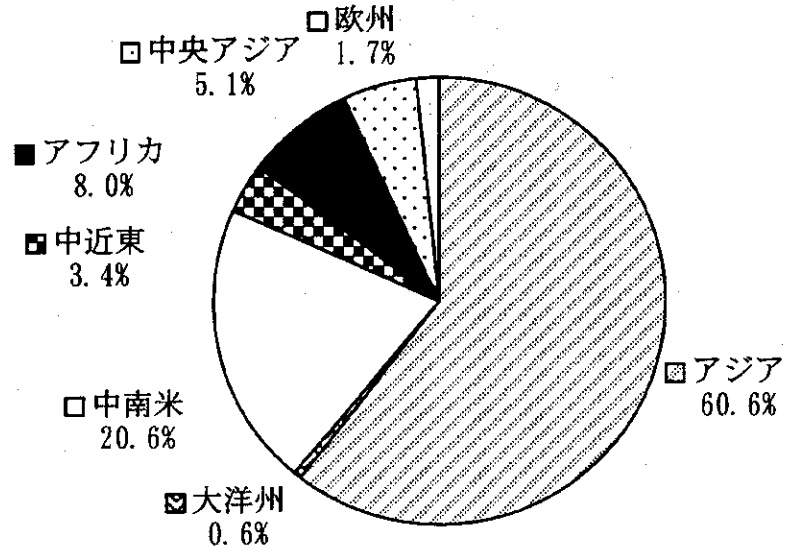
国名	研修分野																受入形態					総計						
	計画 開発	行政		情報・広報	気象・地震	社会 基盤		農業 一般	畜産 畜産	家畜 衛生	林業		工業		その他 エネルギー	商業 経営	人的 資源	科学	基礎 保健	カウ ンター	個別 一般		国際 機関 タイプ1	特別 案件	長期 研修	日系 個別		
		行政 一般	環境 問題			測量・ 地図	河川・ 砂防				林業・ 森林 保全	林業 加工	工業 一般	化学 工業													機械 工業	
インドネシア			2	1							6		1		3		2			10	2	3					15	
マレーシア									5		2				1					7		1					8	
フィリピン			2			1									2		1			2	2	2					6	
タイ			2				1		2		5									8	2						10	
カンボディア											1									1							1	
ラオス											3									3							3	
ヴィエトナム			2							5	4				4					9	2	4					15	
ミャンマー											1				1					1		1					2	
中国			5						3	1	11	3			7					21	2	7					30	
大韓民国															1							1					1	
モンゴル			2																		2						2	
バングラデシュ			1				2								4					2	1	4					7	
ネパール						4					2									6							6	
アジア地域小計			16	1		5	3		10	6	35	3		1	23		1	2		70	13	23					106	
ババ・ニューギニア											1									1							1	
大洋州地域小計											1									1							1	
コスタ・リカ			1																		1						1	
グアテマラ										1										1							1	
メキシコ			1											1						1		1					2	
パナマ											2									2							2	
ボリヴィア									1		3									4							4	
ブラジル											4									4							4	
チリ			1																	1							1	
パラグアイ	1										3				1	2				5	1	1					7	
ペルー					3															1	3					1	4	
ウルグアイ										6	2	2								10							10	
中南米地域小計	1		3		3				1	7	14	2		1	1	2			1	31	2	1	1		1	1	36	
シリア										1		1								2							2	
エジプト															4							4					4	
中近東地域小計										1		1			4					2		4					6	
エチオピア					1																1						1	
ケニア						1					2							2		5							5	
マラウイ											1									1							1	
ジンバブエ											1									1							1	
ブルキナ・ファソ											1									1							1	
ニジェール											1									1							1	
セネガル								1			3									4							4	
アフリカ地域小計						1	1	1			9							2		13	1						14	
カザフスタン			1		4															2	3						5	
タジキスタン	1	1																							2		2	
ウズベキスタン			2																		2						2	
中央アジア地域小計	1	1	3		4															2	5				2		9	
ポーランド				1																	1						2	
スロヴァキア											1									1							1	
欧州地域小計				1							1									3							3	
総計	2	1	22	2	7	6	4	1	11	14	60	5	1	1	1	28	2	1	4	1	1	122	21	28	1	2	1	175

主な研修員受入先（省庁分類）（業務第一課分）

関係省庁名	研修員数	割合
国際協力事業団	6	3.4%
文部科学省（旧 文部省）	13	7.4%
文部科学省（旧 科学技術庁）	12	6.9%
環境省（旧 環境庁）	19	10.9%
国立大学	2	1.1%
厚生労働省（旧 厚生省）	1	0.6%
厚生労働省（旧 労働省）	1	0.6%
農林水産省	29	16.6%
林野庁	61	34.9%
経済産業省（旧 通商産業省）	13	7.4%
国土交通省（旧 建設省）	18	10.3%
	175	100.0%

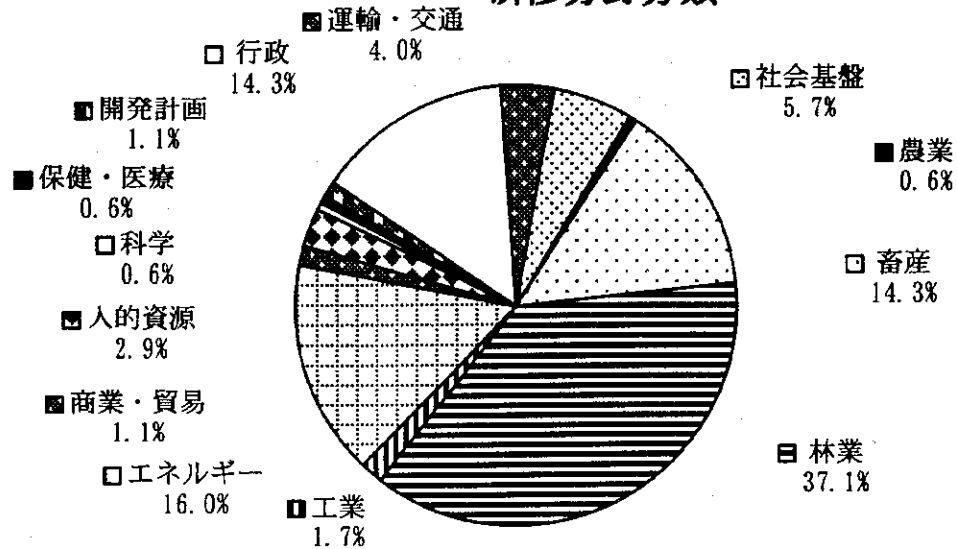


受入地域分類



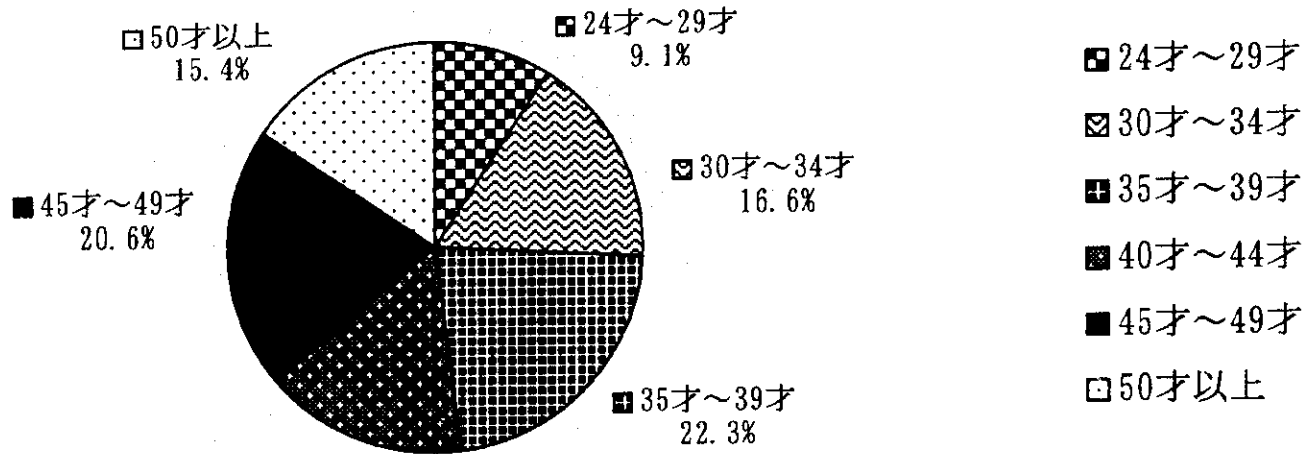
- アジア
- ▣ 大洋州
- 中南米
- ▣ 中近東
- アフリカ
- 中央アジア
- 欧州

研修分野分類

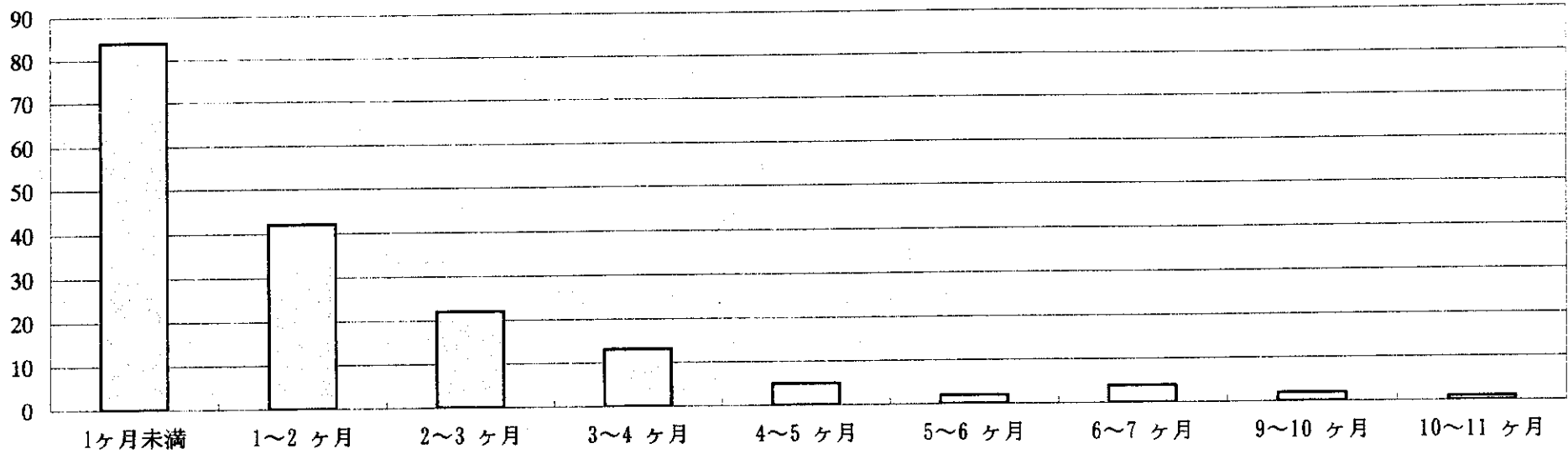


- ▣ 開発計画
- 行政
- ▣ 運輸・交通
- ▣ 社会基盤
- 農業
- 畜産
- ▣ 林業
- ▣ 工業
- エネルギー
- ▣ 商業・貿易
- ▣ 人的資源
- 科学
- 保健・医療

研修員年齢



研修期間

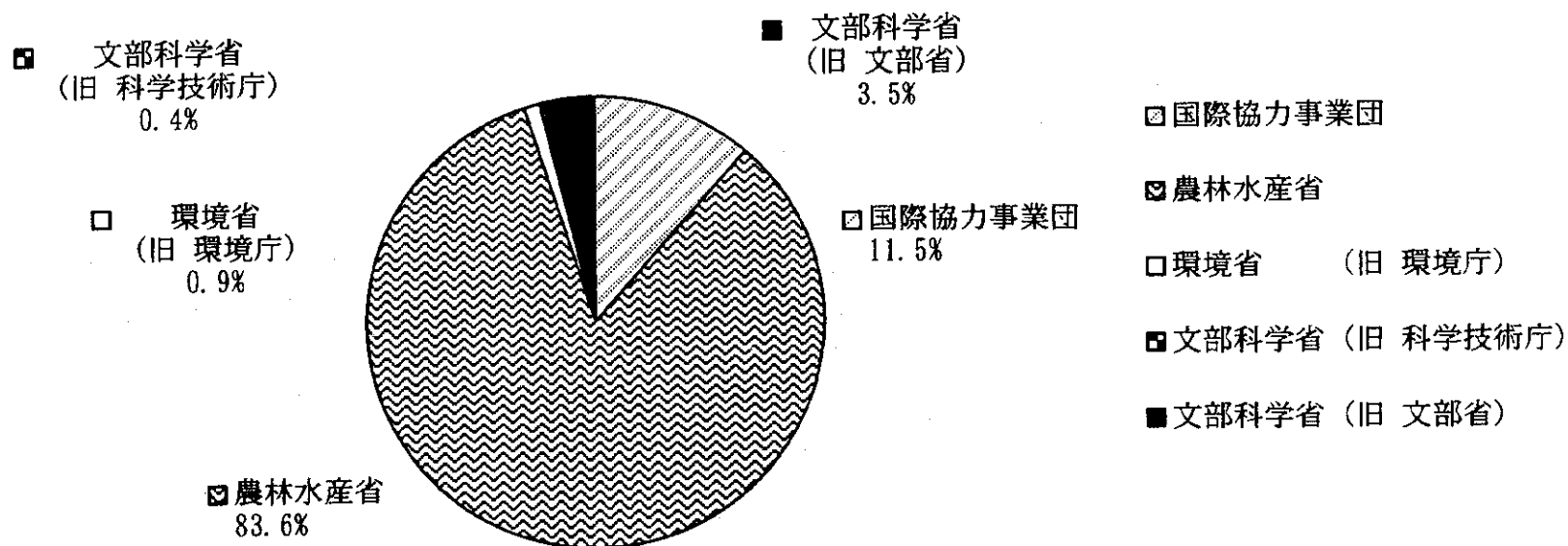


平成12年度個別研修員
研修分野（業務第二課分）

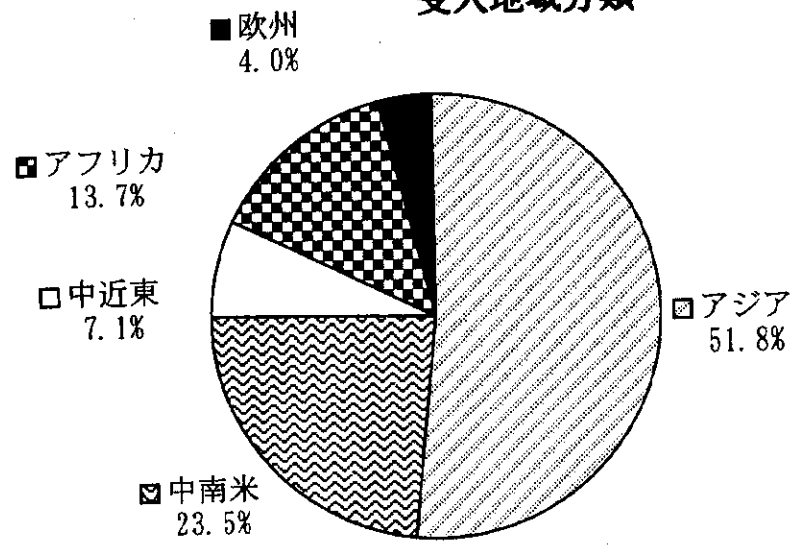
国名	Field of Training 研修分野									Type of Award 受入形態			総計
	総合地域開発計画	測量・地図	畜産	農業一般	養蚕	農業土木	農業機械	農産加工	貿易	カウンタパート	個別一般	長期研修	
インドネシア				16		7				23			23
フィリピン				21		1	1			22		1	23
タイ				1		4				5			5
カンボディア				2		4				6			6
ラオス				1						1			1
ヴェトナム				1		1	1			3			3
ミャンマー		1		4		6				11			11
中国				6		6			7	12	7		19
モンゴル				1						1			1
バングラデシュ				4						4			4
インド					13					13			13
ネパール			1	2	2					4		1	5
パキスタン				1							1		1
スリ・ランカ								2		2			2
アジア地域小計		1	1	60	15	29	2	2	7	107	8	2	117
コスタ・リカ				2						2			2
ドミニカ共和国				4		1				5			5
エル・サルヴァドル				6						6			6
ホンデュラス				2						2			2
メキシコ				2			5			7			7
アルゼンティン				3						3			3
ボリヴィア				2		1				3			3
ブラジル				12						11	1		12
チリ				4						4			4
コロンビア				1						1			1
パラグアイ				7						7			7
ウルグアイ				1						1			1
中南米地域小計				46		2	5			52	1		53
イラン				2		4	2			7	1		8
パレスチナ				1							1		1
オマーン				1							1		1
シリア				1						1			1
エジプト						3				3			3
モロッコ							2			2			2
中近東地域小計				5		7	4			13	3		16
エチオピア				4						3	1		4
ガーナ				10						8	2		10
ケニア						1				1			1
マラウイ				1						1			1
ウガンダ				1						1			1
タンザニア				3		1	2			6			6
ザンビア				1						1			1
ジンバブエ						1				1			1
ブルンディ						1					1		1
象牙海岸				1						1			1
マリ				1		1				2			2
モザンビーク	2									2			2
アフリカ地域小計	2			22		5	2			27	4		31
ポーランド				1							1		1
ルーマニア				5		3				7	1		8
欧州地域小計				6		3				7	2		9
総計	2	1	1	139	15	46	13	2	7	206	18	2	226

主な研修員受入先（省庁分類）（業務第二課分）

関係省庁名	研修員数	割合
国際協力事業団	26	11.5%
農林水産省	189	83.6%
環境省（旧 環境庁）	2	0.9%
文部科学省（旧 科学技術庁）	1	0.4%
文部科学省（旧 文部省）	8	3.5%
	226	100.0%

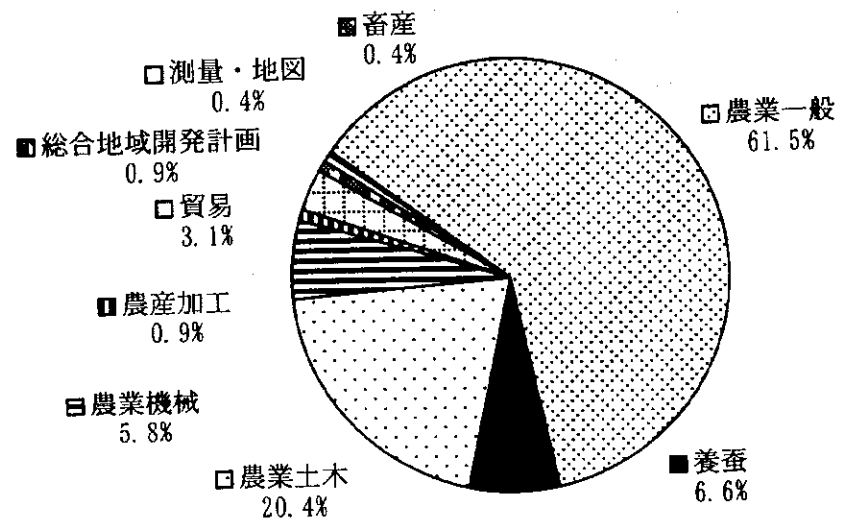


受入地域分類



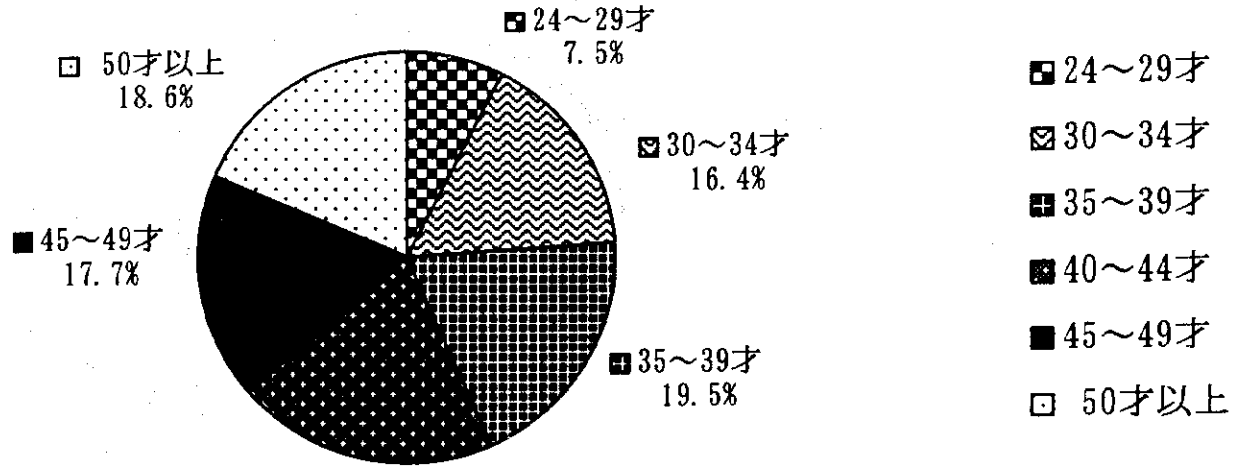
- アジア
- ▣ 中南米
- 中近東
- ▣ アフリカ
- 欧州

研修分野分類

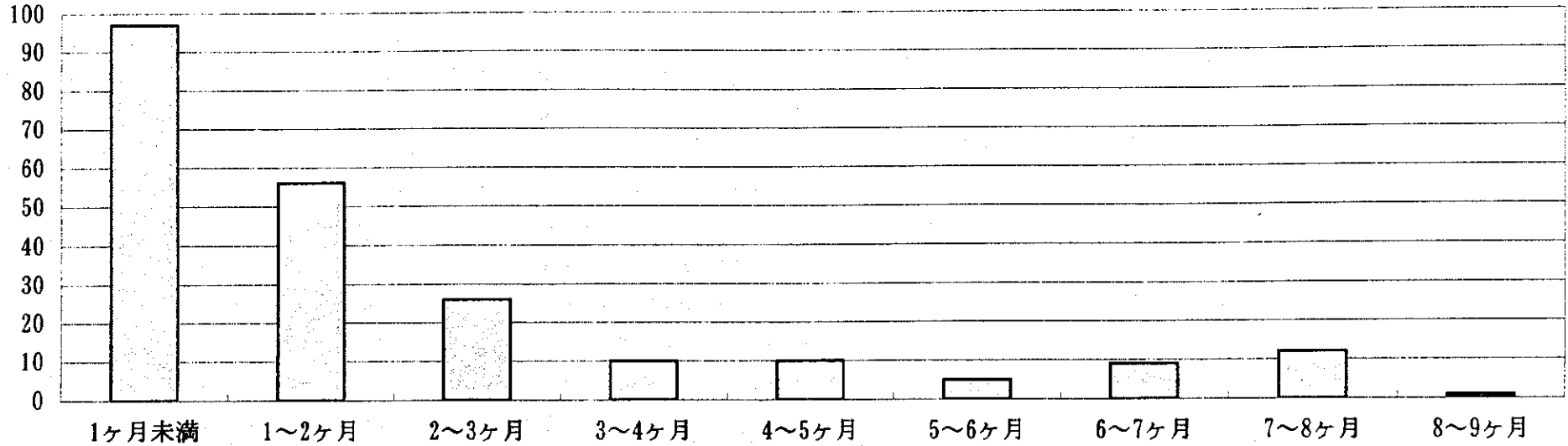


- ▣ 総合地域開発計画
- 測量・地図
- ▣ 畜産
- ▣ 農業一般
- 養蚕
- 農業土木
- ▣ 農業機械
- ▣ 農産加工
- 貿易

研修員年齢



研修期間



1-3. 特別案件調査団の派遣（帰国研修員フォローアップ調査団の派遣）

平成12年度特別案件調査概要

(1)調査計画名		「建設安全管理コース」フォローアップ調査	
背景・目的	各国においては、建設業に携わる関係者の安全管理・労働安全衛生に対する対応は一律ではなく、法整備又は法制化後の実施が遅れている分野である。平成10年度に新設された本コースは、我が国の現状、考え方を中心に研修を行ってきたが、各国の現状を把握し、効果的な研修計画、研修内容を検討する事を目的として、帰国研修員が最も多い。インド及びスリランカで本調査を実施した。		
派遣国	インド	スリランカ	
帰国研修員数	2名	4名	
派遣期間	平成13年1月29日から平成13年2月9日まで		
調査団構成	分野	氏名	所属
	総括	作田清三	建設業労働災害防止協会
	技術指導	加藤博之	厚生労働省
	研修計画	宮内崇博	筑波国際センター業務第一課
調査結果概要	(1) 当該国の研修候補者の募集・選考状況を調査した (2) 帰国研修員の活動状況及び研修成果を調査した (3) 建設業の現状を把握した (4) 建設の安全衛生に関する法令制度を調査した (5) 労働災害の現状と問題点を把握した (6) 建設安全管理に係る研修ニーズを把握した		

(2)調査計画名		「環境改善のための自動車技術コース」フォローアップ調査	
背景・目的	安全、公害といった自動車の主に社会面の問題解決のため、平成3年「モータリゼーション・セミナー」が開始された。 このコースが10年を経て、研修内容をさらに環境指向に特化するように改編されたのが本件コースである。今年度開始に当たり、これまで最も参加者の多かったイランとエジプトを訪問し、帰国研修員のフォローアップを実施するとともにニーズ調査を行った。		
派遣国	イラン	エジプト	
帰国研修員数	8名	8名	
派遣期間	平成13年2月16日から平成13年2月28日まで		
調査団構成	分野	氏名	所属
	総括	石山武	日本自動車研究所
	技術指導	本宮精一	日本自動車研究所
	研修計画	村田俊一	筑波国際センター業務第一課
調査結果概要	(1) 帰国研修員の活動状況、研修効果を把握した (2) 自動車関連産業の現状と展望を把握した (3) 自動車に係る安全、環境、省エネ、リサイクルへの取り組み状況を把握した (4) 当該分野における人材育成計画および具体的な研修ニーズについて把握した (5) 関係者を対象とした公開技術セミナーを開催した (6) 本件研修コースの募集、選考方法および応募状況を把握した		

(3) 調査計画名		「農業機械設計」コース帰国研修員フォローアップ調査	
背景・目的	タイや中国をはじめとした途上国では、安定した食糧生産へむけた農機具利用の安全確保を機軸とした農業機械開発と、既存技術の向上、改善を図るための人材育成が課題である。本調査対象コースは19回目を迎えるが、コース改廃対象となっており、本調査団により今までの研修成果を評価すると共に、比較的機械化が進んでいる調査団派遣国における農業機械分野の現状を把握し、今後の研修ニーズを把握することを目的とする。加えて、公開技術セミナー実施により、帰国研修員や農業機械技術者の知識・技術の向上を図る。		
派遣国	中国	タイ	
帰国研修員数	14名	24名	
派遣期間	平成13年2月19日～平成13年3月3日まで		
調査団構成	分野	氏名	所属
	総括(団長)	川上兼弘	国際協力事業団
	技術指導	上野正実	琉球大学農学部
	研修管理	櫻井文海	日本国際協力センター筑波支所
研修計画	浅岡浩章	国際協力事業団	
調査結果概要	<ol style="list-style-type: none"> 1. 両国ともに農業機械開発について、研究所、民間製造メーカーが成熟しつつあり、小型機械は自国での生産が可能であり輸出をするようなレベルに達しつつある。 2. 両国とも中等教育からの人材育成システムがあるが、設計者と製造者の役割が明確に分かれており、総合的な開発者の育成は十分でない。 3. 帰国研修員の多くが帰国後も農業機械の開発業務に関わっており、研修では体系的な農機開発技術を学べたと評価していた。 		

(4) 調査計画名		「農業普及指導者」コース 帰国研修員フォローアップ調査	
背景・目的	当センターで実施した標記コースのフォローアップの一環として、ケニアとエジプトにおいて、帰国研修員及び所属機関・関係機関の長との面談から、修得された知識・技術の成果を調査・分析し、コース内容に対する評価を行い、関連する技術について技術指導を行うため。これらの結果によって当該研修分野に係る技術的問題点とニーズを把握する		
派遣国	ケニア	エジプト	
帰国研修員数	13名	12名	
派遣期間	平成13年3月5日から平成13年3月15日まで		
調査団構成	分野	氏名	所属
	総括研修計画	山下恭徳	国際協力事業団
	技術指導	有澤政義	社団法人全国農村青少年教育振興会
	技術指導	森川昇治	農林水産省経営局女性・就農課
技術指導	山田篤志	社団法人全国農業改良普及協会	
調査結果概要	<ol style="list-style-type: none"> 1. 帰国研修員の多くは帰国後も農業普及関連業務に就いており本コースの研修を評価していた。 2. エジプトにおいては組織、人材共にかなり整備されており、普及実務よりは政策の立案や評価といった分野の研修が重要との印象を受けた。 3. 一方ケニアでは普及員の養成研修機関を訪問したが研修、教育用機材が十分整備されているとは言い難い状況にあり、普及指導者の養成には高いニーズがある。 		

1-4 ブリーフィング・オリエンテーション

当センター所管の集団型研修コースの研修員には原則来日後5日間に渡り、ブリーフィング及びオリエンテーションを実施しており、平成12年度は別紙のとおり29回実施した。個別研修員には原則ブリーフィングのみを実施している。

ブリーフィング・オリエンテーション週間予定表

日 時	内 容
第1日（火曜日） 9:45～10:00 10:00～10:30 10:45～11:30 11:30～12:00 13:30～14:00 14:00～14:30 14:40～15:20 15:30～15:50 16:00～	週間日程説明 所長、関係者挨拶 各種登録手続き 施設案内、説明 銀行通帳配布、手当説明 JICA, TBIC 概要説明（ビデオ） 福利厚生・健康管理説明 パソコン研修説明 プログラム・オリエンテーション
第2日（水曜日） 9:45～10:00 10:00～11:30 13:00～16:00 16:00～	当日予定説明 日本語講座 筑波市内見学、外国人登録 プログラム・オリエンテーション（予備）
第3日（木曜日） 9:45～10:00 10:00～11:30 13:00～15:00 15:00～17:00	当日予定説明 日本語講座 講座「日本の経済」 講座「日本の歴史・文化」
第4日（金曜日） 9:45～10:00 10:00～12:00 13:00～15:00 15:00～17:00	当日予定説明 講座「日本の政治・行政」 講座「日本の社会と日本人」 講座「日本の教育」
第5日（土曜日） 9:00～17:30	東京見学（浅草・皇居・都庁等）

平成12年土集団型ブリーフィング・オリエンテーション実績

回	ブリ・オリ期間	コース名	備考
1	4/25(火)～4/29(土)	植物遺伝資源	7
2	5/9(火)～5/13(土)	農業普及企画管理者	14
3	5/16(火)～5/20(土)	環境地図作成技術	5
		石炭鉱山技術	12
4	5/23(火)～5/27(土)	水管理	8
		農地水資源開発Ⅱ	13
		ケニア特設小規模灌漑農業	10
5	6/6(火)～6/10(土)	物質工学研究	5
6	7/4(火)～7/8(土)	農業統計情報システム	10
7	7/11(火)～7/15(土)	産業公害防止	5
		法定計量	6
8	7/25(火)～7/29(土)	南アフリカ特設野菜栽培	8
9	8/8(火)～8/11(金)	生命工学研究	5
10	8/15(火)～8/19(土)	森林研究	5
		河川及びダム工学Ⅱ	10
11	8/22(火)～8/26(土)	エジプト特設参加型水管理	5
		米の収穫後処理技術	13
		灌漑排水C/P合同	8
		林業プロジェクトC/P合同	10
12	8/29(火)～9/2(土)	地震・耐震工学	23
		タジキスタン特設野菜栽培	9
		インドネシア特設中小企業支援(5)	15
13	9/5(火)～9/9(土)	農村女性能力向上	13
14	9/12(火)～9/16(土)	農業・農村開発環境保全	14
15	9/26(火)～9/30(土)	地震工学セミナー	10
16	10/3(火)～10/7(土)	国家測量事業計画・管理	8
		計測技術研究	5
		建設安全管理	10
17	10/17(火)～10/21(土)	植物新品種保護	10
		ヴェトナム特設農村開発	7
18	10/24(火)～10/28(土)	グローバル地震観測	10
		環境改善のための自動車技術	11
19	11/7(火)～11/10(金)	灌漑排水C/P合同	6
20	1/9(火)～1/13(土)	地球温暖化対策	15
		インドネシア特設中小企業支援(6)	15
21	1/30(火)～2/3(土)	南アフリカ特設農村開発	12
22	2/6(火)～2/10(土)	稲研究	7
		農業機械設計	13
		野菜栽培技術	12
		灌漑排水・農村開発	15
23	2/13(火)～2/17(土)	農業機械化	13
24	2/20(火)～2/24(土)	稲作(アジア)	12
25	2/27(火)～3/3(土)	南部アフリカ特設野菜・畑作技術	6
26	3/21(水)～3/24(土)	農業機械評価試験	12
27	3/27(火)～3/31(土)	獣医技術研究	6
*人数は集団研修員数のみ		合計	448

1-5 日本語講習

研修員に対する日本語研修は下記の4種類に分類される。

- (1) 集中講習－研修プログラムの一環で、来日当初の1～2週間の講習。
- (2) 一般講習（通常クラス）－集中講習の終了後、日本語研修を希望する研修員に対して夜間週2～3回実施する。
- (3) 一般講習（特別クラス）－日本語による日本文化の紹介を目的とするもの、また研修員のニーズに合わせ個別に研修を行う。
- (4) オリエンテーション－3時間程度日本語の挨拶などを教える。

3ヶ月以上の集団コースは原則1週間以上の集中講習を受講し、その後も希望者は継続して研修を行えるようにカリキュラムを組んでいる。

平成12年度は集中講習26クラス、また、一般講習として計59クラスを実施し、延べ709名の研修員が受講した。

また、通常のクラス以外に特別クラスとして日本の行事（七夕、年賀状作成、餅つき、ひな祭り）の紹介や歌の練習、映画の上映等の文化クラスを実施した。

なお、本研修は財団法人日本国際協力センターに委託して実施した。

1. 集中講習

	クラス数	受講者数（人）	時 間
前年度からの継続	1	9	22.5
平成12年度新設	24	192	855.5
次年度への継続	1	7	17.5
計	26	208	895.5

2. 一般講習（通常クラス）

	クラス数	受講者数（人）	時 間
前年度からの継続	7	60	110
平成12年度新設	45	375	935
次年度への継続	7	66	76
計	59	501	1121

3. 一般講習（特別クラス）

文化講座	受講者数（人）	530
------	---------	-----

4. オリエンテーション

受講者数（人）	474
---------	-----

平成12年度 集中講習実績表

	クラス名	参加者数 (人)	実施回数	時間数
1	農業機械評価試験	9	4	22.5
2	獣医技術研究	8	5	25
3	植物遺伝資源	7	16	50
4	石炭鉱山技術	10	5	25
5	水管理	9	8	25
6	物質工学研究	6	10	50
7	法定計量	7	10	50
8	生命工学研究	5	10	50
9	河川及びダム工学	10	5	25
10	森林研究	5	5	25
11	タジキスタン特設野菜栽培	9	10	25
12	地震学	10	5	25
13	耐震工学	9	5	25
14	国家測量事業計画・管理	8	10	50
15	計測技術研究	4	10	50
16	建設安全管理	10	5	25
17	中国個別	3	9	36
18	野菜栽培技術	12	19	50
19	稲研究	7	8	25
20	農業機械設計	11	5	25
21	かんがい排水・農村開発	15	15	50
22	農業機械化	13	7	25
23	稲作（アジア諸国）	11	7	25
24	長期研修員2名	2	16	75
25	長期研修員1名	1	16	19.5
26	農業機械化のための農業機械評価試験	7	4	17.5

一般講習実績表

(参加：人)

	クラス名	参加	時間数		クラス名	参加	時間数
1	K 1 (稲研究)	7	12	31	K13 (生命工学研究)	5	30
2	K 2 (農業機械設計)	8	12	32	初級 9 (灌漑排水)	6	16
3	K 3 (農業機械化)	11	10	33	K16 (耐震工学)	7	16
4	入門 13	4	12	34	K17 (地震学)	7	16
5	K 4 (灌漑排水)	12	22	35	初級 10 (河川及び～/森林研究)	10	18
6	K 5 (野菜栽培技術)	11	24	36	K18 (タジキスタン特設 ・野菜栽培)	7	18
7	K 6 (稲作)	7	18	37	入門 6 (個別)	5	12
8	中級 1 (生命、物質等)	8	18	38	中級 4	3	8
9	中級 2 (耐震工学・計測技術)	4	16	39	初級 12+初級 14 (物質工学・生命工学)	8	34
10	K 7 (獣医技術研究)	6	22	40	初級 11 (水管理)	6	14
11	初級 5 (インド養蚕関係コース)	5	10	41	入門 7 (ヴェトナム特設 ・農村開発)	8	8
12	K 9 (植物遺伝資源)	8	12	42	K19 (国家測量事業計画・管理)	8	21
13	初級 1 (春来日農業コース 仮名学習希望者)	12	78	43	入門 8 (グローバル地震観測)	6	14
14	初級 2 (稲研究、稲作)	8	36	44	入門 9 (環境改善のための 自動車技術)	9	14
15	初級 3 (農業機械化・設計 獣医技術研究)	10	34	45	初級 13 (計測技術研究 地震学、耐震工学)	17	26
16	中級 3	7	26	46	初級 15 (国家測量事業 計画・管理)	4	28
17	入門 1 (環境地図作成技術) (ケニア特設・小規模灌漑農業)	12	28	47	初級 16 (物質工学研究・ 生命工学研究)	8	40
18	初級 4 (かんがい排水・ 野菜栽培)	16	40	48	初級 17 (地震学、耐震工学、 計測技術研究)	9	34
19	K 8 (水管理、インド養蚕)	10	54	49	入門 11 (南アフリカ特設・ 農業農村開発)	14	14
20	K10 (物質工学研究、 植物遺伝資源)	11	46	50	文字トリアル 1 (灌漑用水・ 農村開発、野菜栽培技術)	11	8
21	K11 (石炭鉱山技術)	3	6	51	文字トリアル 2 (農業機械化 農業機械設計)	22	6
22	初級 7 (農業機械化、農業機械 設計、獣医技術研究、稲作)	11	20	52	文字トリアル 3 (稲作、稲研究)	6	6
23	入門 2 (産業公害防止)	4	14	53	入門 12 (南部アフリカ特設・ 野菜、畑作技術)	8	14
24	入門 3 (南アフリカ特設 ・野菜栽培)	8	10	54	K 1 (農業機械設計)	12	16
25	K12 (法定計量)	7	8	55	K 2 (稲研究)	9	14
26	入門 4 (エジプト特設 ・参加型水管理)	4	12	56	K 3 (農業機械化)	12	10
27	K14 (河川及びダム工学)	5	6	57	K 4 (稲作)	6	6
28	K15 (森林研究)	5	6	58	K 5 (灌漑排水・農村開発)	10	8
29	入門 5 (米の収穫後処理技術)	12	6	59	K 6 (野菜栽培技術)	9	8
30	初級 8 (南アフリカ特設 ・野菜栽培/産業公害防止)	13	26		合 計	501	1121

1-6 コンピューター講座

研修員に対して技術研修に必要と思われるコンピューターの基礎知識に関する研修を実施するものである。対象者は原則集団研修コース参加者とし、定員（20名）に余裕がある場合、個別研修員への募集も行った。内容は、統合ソフト MS-OFFICE（ワープロ機能、計算・データベース機能、発表用ソフト）である。

本年度は計14回の講座を開設し、209名の研修員が受講した。そのうち約90%の研修員が修了者と見なされる2/3以上の出席があった。年々パソコンの一般的知識を有する研修員が増加している一方、全く知識がない研修員もおり、その知識格差は拡大している状況がある。なお、本講座は（株）筑波アカデミーに委託して実施した。

(1) パソコン講座概要

日程：1コース 6日間×3時間＝18時間

原則毎週3回（火、木、金）×2週間（時間18：50～22：00）

カリキュラム

日 程	内 容
第1日目	WINDOWS95の基礎、OFFICEの基礎
第2日目	WORD
第3日目	EXCEL（スプレッドシート）
第4日目	EXCEL（グラフ作成）
第5日目	POWER POINTの基礎
第6日目	文書、グラフ等の統合化、プリントアウト

なお、受講者のレベルにあわせ上記カリキュラムは適宜変更される。

平成12年度パソコン講座実績

回数	日 程	対象研修コース	受講者数 (人)	修了者数 (人)	修了率 (%)
1	5/16～5/26	獣医技術研究 植物遺伝資源	12	10	83
2	6/6～6/16	環境地図作成 物質工学研究	18	16	89
3	6/20～6/30	水管理	17	13	76
4	7/18～7/28	産業公害防止 法定計量	11	11	100
5	8/1～8/11	南ア野菜栽培	8	7	88
6	8/22～9/1	生命工学研究 森林研究	17	15	88
7	9/19～9/29	地震・耐震工学	19	19	100
8	10/3～10/13	河川ダム工学	8	8	100
9	10/24～11/1	国家測量事業計画・管理 計測技術研究	11	11	100
10	11/7～11/17	グローバル地震観測 自動車技術	11	9	82
11	2/6～2/16	稲研究 灌漑排水	16	13	81
12	2/20～3/2	農業機械設計 野菜栽培技術	20	20	100
13	3/6～3/16	農業機械化 稲作	20	20	100
14	3/19～3/30	農業機械評価 南ア野菜・畑作	20	18	90
	合 計		209	190	91

1-7 研修員への福利厚生

1-7-1 交流行事等

研修員の日本理解の促進、地元住民との交流促進を図るため平成12年度に別表（研修員厚生活動行事等実績表）のとおり行事等を実施した。これらは当センター主催行事、国際交流団体等との共催行事、学校・地元団体等からの招待行事などに分類されるが、ほぼ毎週のように研修員と地域住民、学生などとの交流が図れる機会が設けられた。

1-7-2 健康管理

研修員の健康管理体制としてメディカルカードの配布に加えて、下記の対応を行った。

(1) クリニックコーディネーターの配置

平成12年度も研修員の健康管理に関する相談、嘱託医との連絡、研修員の病院同行、健康診断に係る業務等のために健康管理要員（クリニックコーディネーター）の配置を行った。

(2) 嘱託医の配置

平成12年度も当センターにおける訪問健康相談及び健康診断結果の確認のために5名の医師（うち1名は臨床心理士）と嘱託契約を締結し、研修員の健康管理に努めた。通常健康相談のみならず、精神的な悩み相談のために臨床心理士が月1回来訪する体制を取っている。研修員は急患でない場合は原則訪問医による検診を受け、必要に応じて外部病院での診察を行うこととしている。

嘱託医師

筑波大学名誉教授	柏木 平八郎
医療法人社団 成心会 理事長	高安 俊介
東光台内科胃腸科クリニック医院長	荻原 奉祐
結束耳鼻咽喉科医院長	結束 温
関東医療少年院嘱託臨床心理士	青島 多津子

(3) 健康診断の実施

本邦滞在が6ヶ月以上の研修員は来日後健康診断を実施することとなっており、平成12年度は計133人の研修員が受診した。

嘱託医スケジュール

	月曜日		木曜日		金曜日	
	医師名	時間	医師名	時間	医師名	時間
第一週	結束	20:00～22:00	高安	8:45～20:45		
第二週	荻原	19:30～21:30	高安	18:45～20:45	青島	19:00～21:00
第三週	荻原	19:30～21:30	高安	18:45～20:45		
第四週	荻原	19:30～21:30			結束	20:00～22:00
第五週	荻原	19:30～21:30	高安	18:45～20:45		

訪問医受診者数等

(単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
訪問医受診	44	39	42	36	39	38	37	22	20	13	24	33	387
外部医療機関受診	41	60	58	55	50	46	53	32	29	15	10	34	483

なお、前年度に比べて訪問医、外部医の受診者はともに減少した。

1-8 研修指導者等への英語研修

平成12年度も研修員受入機関の指導者の英語能力向上のために英語研修を実施した。語学学校である(株)日本バイリンガルに研修を委託した。概要は下記のとおり。

(1) 研修日程

面接およびテスト： 平成12年7月6日～平成12年7月21日

英語研修： 平成12年7月24日～平成13年2月26日

(2) 設定クラス及び対象レベル

中級 (I, II)： 日常会話をスキルアップをしたい。TOEIC500点程度

上級A (I, II)： 専門技術を英語で説明をしたい。TOEIC600点程度

上級B (I, II)： 専門技術の説明を円滑に対応したい。TOEIC700点程度

(3) 研修方法

語学学校の教室を使用し、それぞれ1クラス1.5時間(19:30～21:00)で週一回計25週実施した。

1.5時間×1回/週×25週=37.5時間

(4) 本年度の変更点

- ・ 講義回数を週1回の、25週とした。

(5) 受講者の選定および受講者・修了者

JICA が実施する集団研修コースと個別研修コースの研修員受入機関を中心に、各機関からの推薦に基づき受講者を選定した。全体を通して53名が受講し、70%以上の出席率の受講者に対して修了証書を発給した（修了率89%）

所属機関	受講者数	所属機関	受講者数	所属機関	受講者数
産業技術総合研究所	6	農業研究センター	1	種苗管理センター	2
建築研究所	3	農業環境技術研究所	1	家畜衛生試験場	5
土木研究所	5	気象研究所	1	森林総合研究所	4
国土地理院	12	農業生物資源研究所	1	国際協力事業団	3
国立環境研究所	4	無機材質研究所	1		
日本自動車研究所	3	国際農林水産業センター	1	計	53

1-9 帰国研修員に対するアフターケア活動

1-9-1 農業分野研修員のためのニュース紙「AGGIES」の発行

帰国研修員に対する関連技術情報の提供と、帰国研修員の所属先の現状や新たな研修ニーズを把握することを目的とした農業分野の帰国研修員向けニュース紙「AGGIES」の第4号を2000年10月に発行した。送付対象は1961年度から1988年末までに帰国した研修員のうち、当センターが所有する施設を利用して行う直営型の集団研修コースに参加した研修員の全て、1231名及び1989年度から2000年3月31日までに帰国した農業分野全体の研修員（6904名）である。

1997年3月に発行した創刊号以来、第4号に対しても帰国研修員からの便りが多数あり、彼らの帰国後の活動に対する当センターの継続した支援に対する感謝とともに引き続き彼らの活動に対する支援を求める意見が寄せられている。

2. 青年招へい事業

青年招へい事業は、開発途上国を対象に実施する技術力事業の一環として、それら諸国の未来の国造りを担う青年を1ヶ月間我が国に招へいし、それぞれの専門分野について学とともに、同世代の日本の青年との交流を通じて相互理解を深め、真の友情と信頼を培うことを目的に実施しており、同時に地方の国際理解の増進にも大いに貢献している。筑波国際センターでは、茨城県及び関係団体の協力を得て平成8年から毎年1グループの分野別地方プログラムを実施しており、平成12年度は次のプログラムを実施した。

国名	分野	人数	実施期間	プログラム	委託先
ヴェトナム	農業	21名	7/26～8/3	1. 講義・講演 2. 視察・見学 （関連施設・文化施設） 3. 日本青年との交流 4. ホームステイ	茨城県外国青年招へい事業実行委員会

- (1) プログラム全体の受入期間：平成12年7月12日から8月8日まで
- (2) 分野別地方プログラムを除く全体のプログラムは、共通プログラム（オリエンテーション）、都内分野別プログラム（講義、関連施設見学、合宿セミナー）、見学旅行及び評価プログラムより構成

3. ボランティア派遣事業

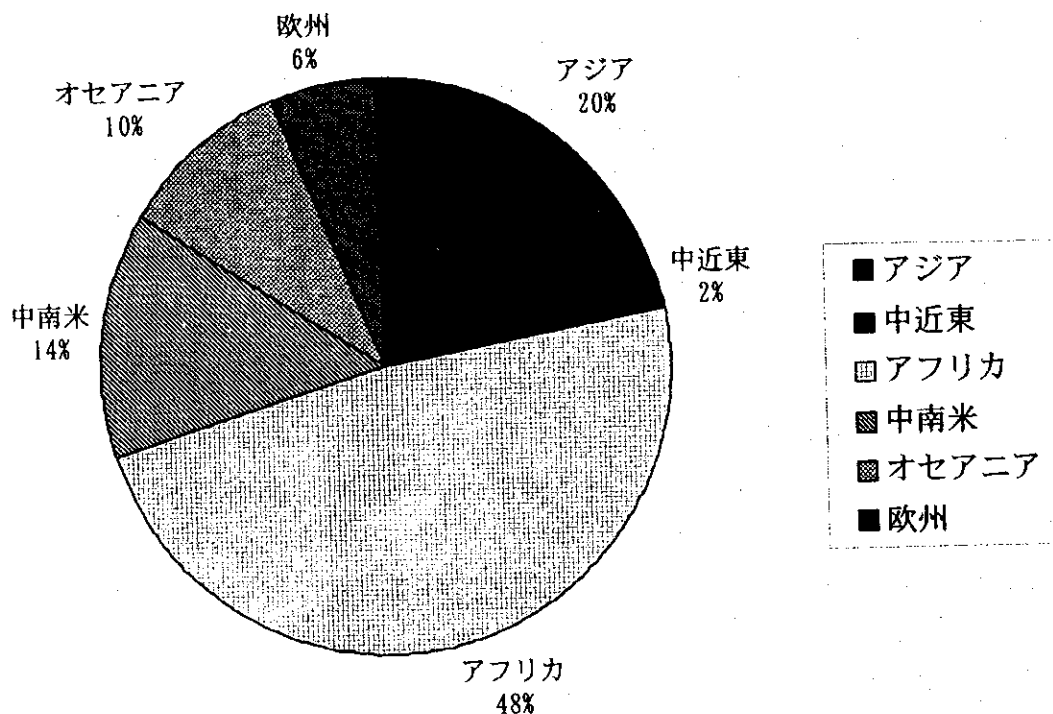
3-1 青年海外協力隊業務

青年海外協力隊はアジア、アフリカ、中近東、中南米、オセアニア等開発途上にある国々に対して技術または技能を有する心身ともに健全な日本の青年を派遣し、各国の経済及び社会の発展に協力している。隊員は現地の人々と共に生活し、共に働くことにより、相互の理解を深め、信頼を得て、人造り及び地域の発展に貢献している。青年海外協力隊は1965年に発足し、同年カンボディア、ラオス、マレーシア、フィリピン及びケニアに40名の隊員を派遣したのを皮切りに、現在までに66ヶ国に20,000名を超える隊員を派遣している。平成13年3月31日に於ける茨城県出身の派遣中の隊員は50名（男性27名、女性23名）である。

当センターでは、青年海外協力隊事業に係る次の事項を茨城県において実施した。

平成13年3月31日現在の
茨城県出身隊員の派遣地域別割合は次のとおりです。

地 域	人 数 (名)	割 合 (%)
アジア	10	20
中近東	1	2
アフリカ	24	48
中南米	7	14
オセアニア	5	10
欧州	3	6
合計	50	100



3-1-1 募集説明会の開催

青年海外協力隊は毎年2回（春期及び秋期）隊員募集を行っており、当センターでは次のとおり募集説明会を開催した。なお、説明会の開催に当り、隊員の現地活動、生活、環境等についての参加者の疑問に答えるため、青年海外協力隊OB/OGによる体験及び応募相談を行い、青年海外協力隊茨城県OV会から延べ72名のOB/OGの派遣協力を得た。

春期募集説明会

開催日	開催場所	出席者数(人)
4月11日	下館市立中央公民館（下館市）	9
4月18日	茨城教育会館（水戸市）	34
4月20日	鹿嶋市立中央公民館（鹿嶋市）	3
4月25日	土浦ウララビル（土浦市）	23
4月26日	筑波大学（つくば市）	25
4月27日	日立シビックセンター（日立市）	16
5月9日	つくば市立文化会館アルス（つくば市）	35
5月11日	茨城教育会館（水戸市）	33
5月16日	取手駅ビル ボックスヒル（取手市）	38
	合計	216

備考：全国の総参加者数は11,591人

秋期募集説明会

開催日	開催場所	出席者数(人)
10月17日	つくば市立文化会館アルス（つくば市）	40
10月19日	茨城教育会館（水戸市）	19
10月24日	下館市立中央公民館（下館市）	6
10月27日	日立シビックセンター（日立市）	15
10月31日	土浦ウララビル（土浦市）	27
11月6日	取手駅ビル ボックスヒル（取手市）	27
11月8日	筑波大学（つくば市）	37
11月14日	茨城教育会館（水戸市）	17
11月16日	鹿嶋市立中央公民館（鹿嶋市）	4
	合計	192

備考：全国の総参加者数は10,108人

3-1-2 一次選考試験の実施

選考試験は、一次試験（筆記：技術、英語、協力隊員適正テスト）及び二次試験（面接：個人、技術、健康診断）から成り、年に2回（春期及び秋期）実施される。当センターでは各都道府県で行われる一次試験を次のとおり実施した。

時期	試験日	試験会場	応募者数	受験者数	一次合格者	二次合格者
春期	6月11日	茨城教育会館	91	71	37	14
秋季	12月10日	茨城教育会館	90	65	33	15

3-1-3 県庁表敬及び壮行会の実施

青年海外協力隊の派遣前訓練を修了した隊員を対象に県庁表敬を行っており、茨城県出身隊員の県知事等表敬を次のとおり実施した。

また、県知事等表敬後、茨城県青年海外協力隊を育てる会及び青年海外協力隊茨城県OV会との共催による壮行会を、隊員派遣予定国から来日中の技術研修員を加えて、当センターで開催した。

第一次隊

表敬日：7月5日

面会者：橋本知事

隊員数：8名

氏名	派遣国	業種	派遣期間
米山 知得子	ネパール	助産婦	00.07.16～02.07.15
小柳 愛	ニジェール	マラリア・風土病対策	00.07.11～02.07.10
久保田 由美子	セネガル	野菜	00.07.11～02.07.10
伯耆田 文彦	ブルキナ・ファソ	柔道	00.07.09～02.07.08
広瀬 哲子	モンゴル	視聴覚教育	00.07.14～02.07.13
高橋 歩	ヴェトナム	観光業	00.07.12～02.07.11
神尾 竜彦	ガーナ	理数科教師	00.07.16～02.07.15
佐々木 剛一	ザンビア	野菜	00.07.11～02.07.10

第二次隊

表敬日：11月29日

面会者：橋本知事

隊員数：12名

氏名	派遣国	業種	派遣期間
岩瀬 英明	エチオピア	建築	00.12.04～02.12.03
大内 公貴	ホンデュラス	農産物加工	00.12.04～02.12.03
片山 淳子	マラウイ	理数科教師	00.12.10～02.12.09
黒崎 弘平	ホンデュラス	家畜飼育	00.12.04～02.12.03
島田 悟	パプア・ニューギニア	木工	00.12.04～02.12.03
関 和恵	ケニア	環境教育	00.12.05～02.12.04
千装 美紀	ヴァヌアツ	保健婦	00.12.07～02.12.06
中里 広勝	セネガル	農業機械	00.12.05～02.12.04
中山 威樹	パプア・ニューギニア	理数科教師	00.12.04～02.12.03
平田 昌信	セネガル	自動車整備	00.12.05～02.12.04
山野井 寛成	中国	花卉	00.12.04～02.12.03
吉氏 淳子	インドネシア	野菜	00.12.13～02.12.12

第三次隊

表敬日：3月26日

面会者：橋本知事

隊員数：9名

氏名	派遣国	業種	派遣期間
飯島 清美子	ネパール	保健婦	01.04.08～03.04.07
大島 幸子	エジプト	保健婦	01.04.02～03.04.01
小林 博行	ブータン	建築	01.04.03～03.04.02
堺 友隆	ハンガリー	体育	01.04.04～03.04.03
佐藤 真紀	モロッコ	婦人子供服	01.04.01～03.03.31
鹿内 勝巳	ボリヴィア	養護	01.04.04～03.04.03
高崎 淳子	タンザニア	理数科教師	01.04.01～03.03.31
三浦 慎二	タイ	村落開発普及員	01.04.04～03.04.03
山口 喜子	ジョルダン	婦人子供服	01.04.01～03.03.31

3-1-4 留守家族懇談会の開催

茨城県と共催で、派遣中の青年海外協力隊員の現地に於ける協力活動、帰国後の就職等についての留守家族の不安を軽減するとともに、留守家族相互間の親睦を図るため、留守家族懇談会を開催した。

開催日	開催場所	出席者数	プログラム	その他
(1回目) 10月21日	筑波国際センター	15家族 22名	(1) 帰国隊員報告 (2) 留守家族隊員の近況報告 (3) 懇談会	青年海外協力隊茨城県OV会及び茨城県青年海外協力隊を育てる会役員出席
(2回目) 1月21日	水戸グランドホテル	20家族 30名	(1) 帰国隊員報告 (2) 留守家族隊員の近況報告 (3) 懇談会	青年海外協力隊茨城県OV会及び茨城県青年海外協力隊を育てる会役員出席

3-1-5 青年海外協力隊茨城県OV会との連携

現地での活動を終えて帰国した隊員OB・OGは、各都道府県に於いて青年海外協力隊OV会を結成し、会員相互間の親睦を図るとともに、活動体験に基づく国際交流・国際理解等の多彩な活動を地域社会の中で行っている。茨城県に於いても青年海外協力隊茨城県OV会(1976年発足、会員数約100名)が結成されており、活発な活動を行っている。

当センターでは、青年海外協力隊の募集説明会及び第一次選考試験、中学生及び高校生を対象とした国際協力についての講演、国際理解教育講座の開講等に多数の隊員OB・OGの派遣協力を得るとともに、その活動経費の一部を支援し、相互の連携強化を図った。

3-1-6 茨城県青年海外協力隊を育てる会との連携

青年海外協力隊事業についてより多くの人々の理解を得ることにより、青年海外協力隊事業を支援するとともに、国内に於ける国際協力の意識を高めることを目的として、1976年に(社)協力隊を育てる会が発足した。茨城県に於いても1997年1月に茨城県協力隊を育てる会(名誉会長橋本昌茨城県知事、会長中川清ヒューム管工業社長)が発足し、同会と共催で留守家族懇談会、帰国隊員報告会等を開催するとともに、同会が行う隊員への支援活動に対して協力を行っている。

3-1-7 青年海外協力隊隊員候補生への技術補完研修

青年海外協力隊員は実務経験に基づく実践的な技術、技能、応用力を求められるため、相手国からの要請に的確に応えることができるように、専門的知識はあるが実務経験が不足する隊員候補生を対象に、派遣前訓練に入る前に技術補完研修を行っている。

当センターでは本年度3名（男性2名、女性1名）の隊員候補生に対して61日間から89日間（平均70日間）の技術補完研修を実施した。

3-2 日系社会青年ボランティア募集業務

日系社会青年ボランティアは、1985年に中南米への日本人青年の移住促進を目的とした海外開発青年派遣事業として始められ、1993年までに約100名の青年が現地に定着したが、1994年に事業の主目的が中南米地域における日系人社会への支援に変更されたことにより、1996年に事業の名称も日系社会青年ボランティアに変更され、今日に至っている。

本事業は、日系移住者等がその国の経済社会開発に大きな力になっていることから、優秀な技術とボランティア精神に満ちた日本の青年を2年間派遣し、日系人社会を支援するものである。

2001年3月31日現在、1名（男性）の茨城県出身日系社会青年ボランティアが派遣中である。

当センターでは次の募集説明会を実施した。

開催日	開催場所	参加者数	応募者数	一次試験	二次試験
5月11日	茨城教育会館 (水戸市)	5名	6名	合格者数 3名	合格者数 1名

3-3 シニア海外ボランティア募集業務

シニア海外ボランティアは、1990年に優秀な技術・機能を有し且つボランティア精神を有する中高年者（40歳から69歳まで）の開発途上国への貢献を目的としたシニア協力専門家事業として始められ、1996年に事業のボランティア性をより明確にするために、名称をシニア海外ボランティアに変更され、今日に至っている。

本事業は、派遣先国の公的機関等に所属し、指導、助言、調査等を通じて途上国の人材に技術移転を図ることにより、人作りひいては国造りに協力するもので、近年急激に増加する途上国からの技術援助の要請に応じて、派遣人数は増加の一途を辿っている。

当センターでは次の募集説明会を実施した。

2001年3月31日現在、5名（男性4名、女性1名）の茨城県出身シニア海外ボランティアが派遣中である。

開催日	開催場所	参加者数	応募者数	合格者数
4月13日	茨城教育会館 (水戸市)	18名	11名	2名
10月21日	茨城教育会館 (水戸市)	39名	15名	4名
11月10日	取手駅ビル ボックスビル (取手市)	53名		

4. 広報・啓発業務

JICAでは、国民各層に対して開発途上国の現状と国際協力の必要性を啓発し、JICA及びODA(政府開発援助)に対する理解と協力を得るため、さまざまな広報活動を実施している。

当センターでは、茨城県における広報・啓発業務を次のとおり実施した。

4-1 国際協力キャンペーンの実施

JICAが実施する国際協力キャンペーンの一環として、茨城県において次表の活動を実施し、国民各層へのODA及びJICA事業を取り巻く現状についてPRするとともに、研修員の参加により国際色に富んだ行事とした。

開催日時	場所	参加者数	プログラム
9月24日(日) 13:00~17:00	守谷町国際交流研修センター (われら地球人)	約500人	1. イベント (1) 日本の伝統的演芸 (2) 茶道 (3) 日本の伝統的遊戯等 2. アサヒビール工場見学 3. JICA事業紹介パネル展ならびに協力隊応募相談も同時に開催
9月16日(土)	筑波国際センター (高校生のための地球市民講座)	約200人	1. 講話: 青年海外協力隊員としての体験談 2. アフリカを中心に9ヶ国39名の研修員の歌とダンスによる高校生との交流を実施した

4-2 サーモンキャンペーンの実施

JICAでは、平成11年2月に「鮭(サケ)が生まれた故郷の川に戻り、次世代をはぐくむ」ように故郷・母校の人々に国際協力の理解の輪を広げるため、サーモンキャンペーンの講師派遣を制度化した。

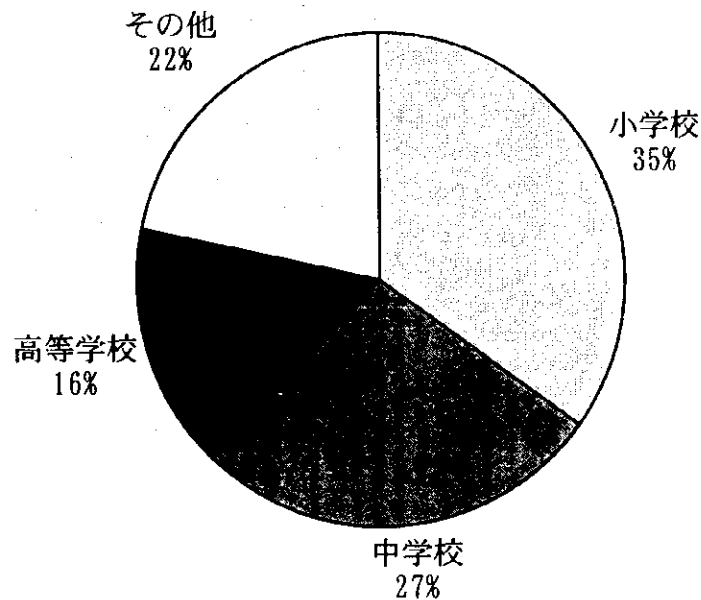
当センターでは、茨城県において次のとおり実施した。

平成12年度「サーモンキャンペーン」講師派遣実績

実施日	派遣先	講師	講義内容
5/19	手代木中学校	片山 育代	「ODAとJICAの事業」
5/20	水戸平和委員会	綿引 浩之	コス・タリカ国の自然と生活・文化について
6/10	茨城県立藤代高等学校	研修員	藤代高等学校文化祭での生徒と研修員との国際文化交流
6/17	つくば市立竹園西小学校	研修員	相互理解と文化交流
7/12	茗溪学園高等学校	片山 育代	エクアドル共和国の概要説明
8/10	(株) 泰進教育企画泰進学園	浅野 哲	参加型討論によりケニア国の現状、国際協力事業等について
8/11	つくば市教育研究会 国際理解教育研究部会	片山 育代	青年海外協力隊事業概要説明及びエクアドル共和国概要
9/2	茨城県青年団体連盟	飯泉 尚子	ネパール国現状ならびに生活状況、青年海外協力隊での体験談
9/20	つくば市立谷田部中学校	飯泉 尚子	日本人としての支援 ODA、NGO etc について、活動国ネパールにおける青年海外協力隊での体験談
9/20	つくば市立谷田部東中学校	高須 栄二	活動国ガーナにおける青年海外協力隊での体験談
9/21	茨城県立緑岡高等学校	鯉沼 真里	JICA 事業について及び青年海外協力隊での体験、ソロモンの現状について
9/25	茨城県教育委員会	片山 育代	「国際社会で活躍できる人材を育成するために」
9/29	境町立境小学校	浅野 哲	JICA 事業について
9/30	総和町立総和南中学校	松本 幸絵	活動国コスタ・リカ国における青年海外協力隊での体験談
10/14	八郷町立南中学校	鈴木 尚志	ガーナ国の文化、習慣、生活、学校等の説明、青年海外協力隊員としての体験談
10/20	茨城県立鬼怒商業高等学校	茅根 美保	コスタ・リカ国の概要、少数民族等の説明、協力隊員としての体験談
10/22	利根町国際交流会	根本 幸江	セネガル国の生活、習慣、食事等について、協力隊員としての体験談
11/4	茨城県立古河第二高等学校	江口 幸代	コロンビア国の生活、習慣、食事等について、協力隊員としての体験談
11/6	茨城県立神栖高等学校	浅野 哲	JICA 事業の紹介ならびに活動体験
11/9	石岡市立府中小学校	小林 恵子	アジア、アフリカの生活、文化、習慣等を比較表にて説明
11/17	下妻市立下妻小学校	小林 恵子	ジンバブエ国の文化、習慣、生活の様子、学校の様子等を図画、工作的作業を通じて説明
11/18	日立市立中里中学校	川又 由行	フィリピン国の文化、生活、習慣等を説明、フィリピン国の植林における活動体験
11/21	古河市立第七小学校	小林 恵子	ジンバブエ国の文化、習慣、生活、学校の様子等について

11/27	藤代町立桜が丘小学校	栗田 徹	パラグアイ国の子供達の様子、気候、生活、習慣、遊び等について
11/30	筑波郡伊奈町立豊小学校	江口 幸代	コロンビア国をはじめ途上国の子供達の生活、現状について
12/21	ひたちなか市立那珂湊中学校	綿引 浩之	総合的学習「生きる」をテーマとしたディスカッションのパネラーとして
1/16	つくば市立小野川小学校	小長谷裕宝	お米の種類、生産方法、環境等について
1/31	守谷町立御所ヶ丘小学校	高須 栄二 田中 庸介	活動国ガーナ(高須)・パプアニューギニア(田中)における青年海外協力隊での体験談
2/15	つくば学園ロータリークラブ	鈴木 信一	JICA事業の概要と市民レベルの国際協力について
2/15	神栖町立横瀬小学校	高須 栄二	青年海外協力隊員としての体験談とガーナ国の現状
2/17	牛久市立牛久第二中学校	飯泉 尚子	活動国ネパールにおける青年海外協力隊での体験談
2/17	石岡市立杉並小学校	増山みゆき	コスタ・リカ国の現状と青年海外協力隊での活動体験
2/28	真壁町立桃山中学校	田中 庸介	パプア・ニューギニアの学校、生活等について、活動国青年海外協力隊での体験談
3/3	美野里町立竹原小学校	高須 栄二	国際理解教育をテーマとした環境教育
3/3	ひたちなか市立那珂湊中学校	藤本 芳美	活動国ミクロネシアにおける青年海外協力隊での体験談
3/14	土浦市立土浦第六中学校	高須 栄二	国際理解-貿易ゲーム、JICAの活動
3/18	財団法人つくば都市振興財団	片山 育代	国際理解について、活動国エクアドルにおける青年海外協力隊での体験談

サーモンキャンペーン実績・学校別



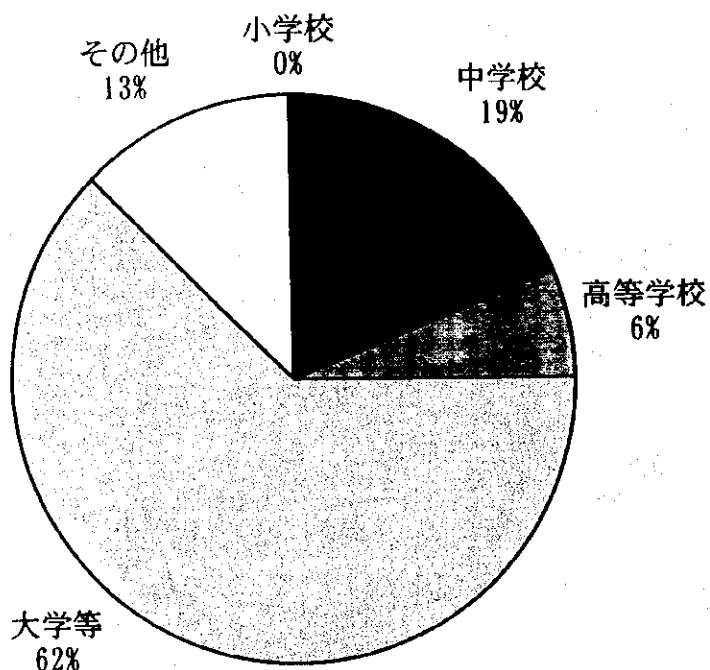
4-3 当センター訪問・体験学習等の実施

当センターでは、国際協力の現場を実感してもらうことを目的として農業研修関連施設の見学・体験学習及び国際協力事業の紹介等を積極的に行っている。本年度の訪問者（校）は以下のとおりである。

・訪 問

実施日	学 校 名
4/11	筑波大学 日本語・日本文化学類
5/29	東京家政学院 筑波女子大学 国際学部
6/13	茨城県立中央高等学校
6/20	東京農業大学 国際食料情報学部
6/28	茨城大学 人文学部
8/8	大泉ユネスコ協会-大泉町立南・北・西中学校
9/13	つくば市立手代木中学校
9/27	目白大学
11/8	筑波大学 生物資源学類 農林学系
11/15	常磐大学 国際学部
11/17	茨城県高等学校教頭会 県南地区会
12/7	茨城大学 人文学部
2/8	亜細亜大学 国際関係学部
2/14	常磐大学 国際学部
2/21	東庄町立笹川小学校
3/6	霞ヶ浦町立北中学校

センター訪問・機関種別



1. 体験学習

実施日	学校名
7/25	茗溪学園高等学校
7/26	つくば市立手代木中学校
10/16	県立石橋高等学校

4-4 地方自治体職員等国際協力実務研修（地方実施分）の実施

地方・地域の国際理解を促進し、国際協力・交流活動の活性化に取り組む地方自治体、国際交流協会等の連携強化の観点から、関係者を対象に、同事業に関する知識及び実務能力の向上を図ることを目的として、地方自治体職員等国際協力実務研修（地方実施分）を茨城県及び（財）茨城県交流協会との共催で、次のとおり実施した。

開催日時	場所	参加者数	プログラム
9月4日 10:00～15:30	茨城県民文化センター	164名	1. 挨拶「地域の人々と連携した国際協力事業」 JICA 筑波国際センター所長 鈴木 信一 2. 講演「国際理解を進める地域、学校、NGO ネットワーク」 早稲田大学助教授 山西 優二 3. 各市町村の事業発表

4-5 国際協力市民講座の開催

国際協力やボランティアへの国民の幅広い支持と参加を得るために、一般市民を対象とした国際協力市民講座を茨城県及び（財）茨城県国際交流協会との共催事業として次表のとおり実施した。

開催日時	場所	参加者数	プログラム
平成12年 ①12月3日（日） 平成13年 ②1月13日（土） ③2月3日（土） （3回構成） ④特別講座	茨城県民文化センター （水戸市） フィリピン・スタディ ツアー	延200人 15名	①ワークショップ「今・地球で起きていること」 …開発教育協議会 ②ワークショップ「国際協力プロジェクトを考えよう」 …開発協力協議会 ③講演「フィリピン国での青年海外協力隊の活動体験」 …元青年海外協力隊OV 交流会 …JICA、NGO 茨城の会

4-6 開発教育支援業務

JICAでは青少年の国際協力に対する意識と関心を高めるため、中学生や高校生への開発教育支援事業や、開発教育に取り組む教師を対象とした事業を実施している。

当センターでは、次の業務を実施した。

1) 高校生 ODA 実体験プログラムの実施

夏休み期間中の8月2日(水)から2泊3日の日程で、当センターにおいて同プログラムを次のとおり実施した。

参加校	生徒人数	主なプログラム
茨城県立大子第一高等学校	4	①センター事業概要説明及び施設見学
茨城県立石岡商業高等学校	3	②講演「日本の国際協力の歴史と概要」
茨城県立多賀高等学校	5	③開発協力ゲーム
福島県立須賀川桐陽高等学校	4	④研修員とのスポーツ交流
宮城県立仙台東高等学校	4	⑤日本語研修参加を通じて研修員との交流
合計	20	

2) 高校生エッセイコンテストの実施

当センターでは、39回目を迎えた同コンテストの募集にあたり、茨城県立高等学校国際教育研究協議会の協力を得て、各高等学校への広報活動を実施した。

その結果、茨城県内の11校から379点の応募があり、県立水戸農業高等学校3年安島千穂さんの作品が優秀賞に、県立太田第二高等学校2年岩崎宏美さん、私立茗溪学園高等学校2年栗山裕子さん、須藤美香さんの作品が入選した。また、県立日立第二高等学校1年天野幸紀さん、県立藤代高等学校2年中刈裕子さんの作品が筑波国際センター所長賞に、県立太田第二高等学校、県立藤代高等学校、県立大宮高等学校が学校賞に選ばれた。

なお、全国のお応募総数は13,726点であった。

3) 中学生エッセイコンテストの実施

当センターでは、第5回目の実施となる同コンテストの募集にあたり、茨城県教育委員会の後援を得るとともに、県内各中学校への協力依頼など広報活動を実施した。

その結果、茨城県内の39校から561点の応募があり、水戸市立千波中学校3年小林雅之さん、日立市立滑川中学校1年松岡秋子さんの作品が入選した。また、土浦市立土浦第三中学校3年戸田賀子さん、つくば市立手代木中学校3年長谷川幸子さん、北浦町立北浦中学校3年平野清香さん、三和町立三和東中学校1年平野伸和さんの作品が共に筑波国際センター所長賞に、新治村立新治中学校2年中川甚哉さん、土浦市立土浦第三中学校3

年矢崎敬子さんが、(社)青年海外協力協会会長賞に選ばれた。土浦市立土浦第三中学校、つくば市立谷田部東中学校、水戸市立千波中学校が学校賞に選ばれた。

なお、全国の応募総数は 15,812 点であった。

4) 高校教師海外研修の実施

JICA では、開発教育を実践している教師を派遣し、開発途上国の現実と JICA 事業の現場の視察を通して国際協力について理解を深めていただき、開発教育の研究・実践に寄与することを目的に高校教師海外研修を実施している。

高校教師については、茨城県では 3 名の応募（全国では 87 名の応募）があり、県立松丘高等学校大滝修教諭がメキシコ研修（7 月 26 日～8 月 5 日）に参加した。

5) 茨城県高等学校国際教育研究協議会との連携

当センターが実施する開発教育関連業務においては、「高校生 ODA 実体験プログラムへの参加校の推薦」、「高校生エッセイコンテストへの協力」、「高校教師海外研修への協力・教諭の推薦」など同協議会と連携は不可欠となっており、同協議会総会への出席などを通して連携を深めた。

また、同協議会との共催及び後援事業は次表のとおりである。

開催日	行事名	共催・後援	備考
6 月 15 日 (木)	第 38 回国際教育弁論大会 (英語の部)	後援	センター所長賞の授与
10 月 14 日 (土) ～10 月 15 日 (日)	夏期国際理解高校生の集い	共催	10/15 に研修員が参加、高校生と交流を深めた。
11 月 24 日 (金)	第 37 回国際教育弁論大会 (日本語の部)	後援	審査員として所長が出席 センター所長賞の授与

4-7 その他

本年度も、当センターの業務を広く紹介するため国内外からの来訪者を受け入れ、積極的に広報活動を行った。

5. 帰国専門家連絡会業務

発展途上国地域の経済・社会の発展に寄与するため、技術指導・助言等協力活動を行って帰国した専門家は、帰国後も国際協力の良き理解者として帰国専門家連絡会を結成し、会員相互の親睦を図るとともに、地域の国際理解、国際協力増進等の活動を行っている。

茨城県においては、土木研究所、建築研究所及び国土地理院に所属する帰国専門家が中心になり、平成3年10月に「建設省つくば3機関 JICA 派遣専門家OB等の会」が結成され、平成13年3月現在の会員数は376名となっている。

当センターでは、同連絡会が行っている国際協力・国際交流に関する広報活動、海外に派遣される専門家への後方支援、海外から受け入れる研修員への支援、帰国専門家相互の連携、会報の発行等の活動について支援を行った。

6. 図書情報室業務

図書情報室の広報誌としての「筑波ライブラリーニュース」（月刊）、新着雑誌の目次情報である「週刊コンテンツ情報」（センター内配付）を発行した。

本年度も、昨年度に引き続き蔵書点検を行い、目録データと現物との整合作業を実施した。

平成13年3月31日現在の蔵書数は、一般和書8,986冊、一般洋書8,196冊、JICA出版物3,209冊、雑誌551タイトル、視聴覚資料555点、および地図資料76点となった。また、破棄処分した資料数は528点であった。

本年度における図書情報室の利用状況は下表のとおりである。

年度別・月別貸出点数

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
1996	333	294	274	309	456	406	396	189	130	127	157	367	3438
1997	241	295	399	373	303	413	371	232	99	104	174	336	3340
1998	315	265	354	281	333	311	378	242	162	122	147	317	3227
1999	277	227	387	291	319	339	294	237	116	150	293	366	3296
2000	347	315	300	236	274	302	511	217	112	168	193	322	3297

7. 施設の運営・管理業務

当センターは開設して20年目を迎え、研修員受入数も増え、当年度も当センターの宿泊施設に全員収容が不可能になり、地震工学Ⅱ、環境地図、建設安全管理、石炭鉱山保安、グローバル地震観測、技術研究等の研修員を隣接のホテル等に宿泊させた。

研修員の外部ホテル利用に当たっては、ホテル側の研修員へのサービスと当センター側の管理に支障を生じることのないよう十分に留意した。

7-1 宿泊実績

当センターの宿泊施設（195室、200ベット）の利用状況は下表のとおりである。

平成12年度宿泊施設利用実績

	延利用人日（人日）	利用率（％）
研修員	50,148	70.5
講師等	934	1.3
計	51,082	71.8

